

南アフリカ準備銀行が政策金利を1%引き下げ

大和証券投資信託委託株式会社

南アフリカ準備銀行(中央銀行)は4月30日(現地)、政策金利であるレポ金利を9.5%から8.5%へ引き下げました。1%の利下げ幅は市場予想通りで、サプライズはありませんでした。南ア中銀は昨年の12月に利下げに転じましたが、利下げは今回で4度目となります。

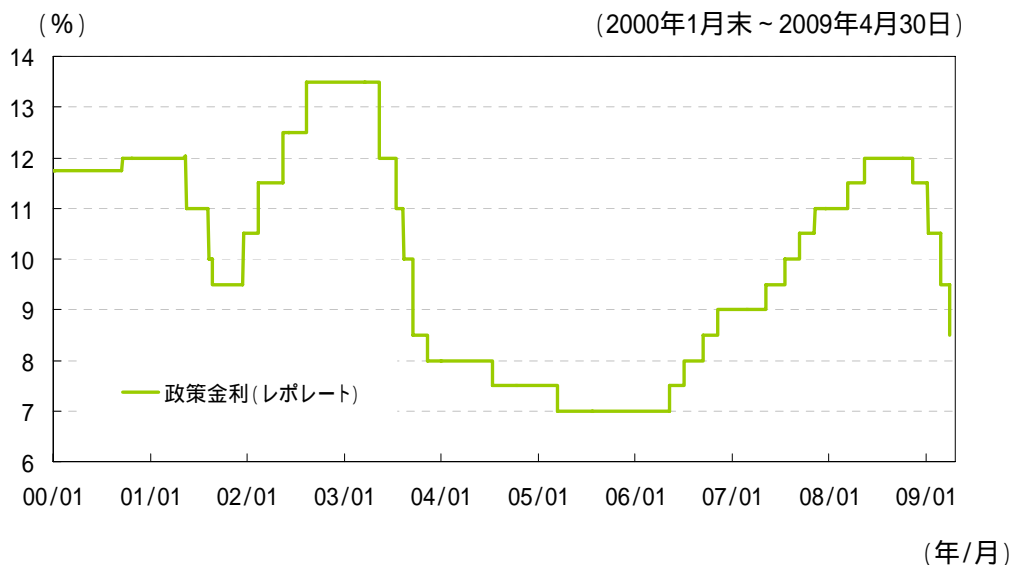
直後の声明文には「最近のインフレ率は想定を上回っているものの、国内外経済は同時に激しく落ち込んでおり、将来のインフレ低下をもたらす可能性を考慮し」、利下げを決定したと記されました。

南ア中銀は金融政策としてインフレ目標を採用しており、現在の目標値は3~6%と定められています。対象となる消費者物価の上昇率(前年同月比)は、昨年8月に記録した13.7%をピークに今年1月の8.1%まで鈍化した後、2、3月はそれぞれ8.6%、8.5%とやや高まっています。いずれにせよ、目標値を上回って推移していますが、一方で実体経済の落ち込みは顕著で、2008年10-12月期の実質GDPは前期比 1.8%と約10年振りのマイナス成長を記録しましたし、2009年入り後も鉱工業生産が前年同月比 2桁の落ち込みを記録、雇用情勢が悪化するなか個人消費も低迷するなど、深刻な景気後退の様相を示しています。

積極的な金融・財政政策が各国で実施されており、4月24日のG7(7か国財務大臣・中央銀行総裁会議)では「世界経済に安定化の兆候」との共同声明も出されましたが、IMF(国際通貨基金)は4月22日に公表した「世界経済見通し」で、世界の2009、2010年の実質GDP成長率をそれぞれ 1.3%、1.9%と予測するなど、世界経済は当面低成長を余儀なくされそうです。有数の鉱物資源国でもある南アフリカの経済は世界の需要動向に大きく依存するだけに、環境が好転するまで、南ア中銀は景気浮揚のための利下げを継続するものと予想されます。

なお、南ア中銀は3月に金融政策委員会の日程を変更しました。2009年は7月を除き毎月の開催となったことで、経済・金融環境の急速な変化を受けた機動的な政策対応が可能となりました。

政策金利の推移



(出所)ブルームバーグのデータより大和投資信託作成

以上

当資料は、大和証券投資信託委託株式会社により作成されたものであり、投資判断の参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。特定ファンドの取得をご希望の場合には「投資信託説明書(交付目論見書)」を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。販売会社についてのお問い合わせ 大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。こうした銘柄については、外国証券内容説明書をご覧ください。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会